

- 論文題名：FGM（女性性器損傷）とジェンダーに基づく迫害概念をめぐる諸課題
- 副題：— フェミニズム国際法の視点からの一考察 —
- 作成者：長島 美紀

概要：

本論文は、フェミニズム国際法の視点から、女性性器切除（FGM）を理由とする難民認定申請を事例に、ジェンダーを理由とする迫害が、どのような意味を持ち、具体的にどのような解決が可能なのか、探求することを目的にしている。

世界保健機関（WHO）はFGMについて、「文化的あるいは非治療的理由により女性外性器の一部又は全体の切除や、女性性器その他の損傷を含めたすべての処置」と定義しており、国連児童基金（UNICEF）によれば、アフリカ 26 カ国および中東とアジアの一部で実施され、約 1 億 3000 万人の女子が FGM の危機に晒されていると推定される。結婚直前や分娩直後の女性が受ける場合もある。感染症や出血やショックによる死亡はもちろん、傷痕から HIV/エイズ感染の危険性も高く、女性への身体的・精神的に与える深刻な影響から、批判され、さまざまな議論を引き起こしてきた。FGM をめぐる議論は、しかしながら、FGM の実施状況に関する文化人類学的・社会学的なものが多く、人口移動の中でもとりわけ FGM を理由として出国し、難民認定申請を行う女性難民に焦点をあてたものは少ないのが現状である。しかし FGM 被害者への法的救済措置としての難民認定という先進国による間接的圧力は、実施諸国内で近年立て続けに成立している FGM 禁止法と廃絶に向けた政策の実施と決して無関係ではない。本論文では、FGM 問題をめぐる議論と難民を受け入れた先進国の状況を見ることで、単なる難民保護には留まらない、受け入れ国および送り出し国に与えた影響を分析した。

第 1 章では、難民保護におけるジェンダー問題を取り上げた。難民条約で言うジェンダーに基づく暴力の概念が生まれたのは、1979 年の女性差別撤廃条約時に遡るが、具体化されるのは、1993 年の暴力撤廃宣言以降である。本章では、ジェンダーに基づく迫害とは何か、暴力撤廃宣言の規定を基に整理した。また、ジェンダーを巡る議論について、フェミニズム国際法における議論を時系列で整理し、フェミニズム国際法の議論が、ジェンダーを理由とする暴力の問題にどのように影響したのか、解説した。

ジェンダーに基づく迫害の概念は、1990 年代初頭には UNHCR でその保護の必要性が指摘された。アメリカやカナダ、英国など、一部の国では UNHCR の変化を反映して、ジェンダーに基づく迫害に関してのガイドラインを導入した。第 2 節でジェンダーと難民問題を概観し、第 3 節でジェンダーに基づくガイドラインを UNHCR のそれからこれまでにガイドラインを作成してきた、カナダをはじめとする 6 カ国の事例をもとに検討した。

各国は、難民条約第 1 条 A(2)に規定される、「特定の社会的集団の構成員であること」の文言の解釈を通じて受け入れを検討した。ただし、UNHCR も含めて各国は、女性に向けられる暴力への対応に重点を置いた保護政策を展開しており、ジェンダーに基づく暴力や、その結果としての迫害をめぐる問題に十分に対応してこなかった点で限界がある。この点はジェンダーに基づく迫害という概念が、難民条約が成立以来抱えてきた公私二元論的性格と、ジェンダーに配慮した迫害概念の構築を行ってこなかったことに由来する。脆弱な立場にある女性への配

慮と攻撃する主体たる男性という理解ゆえに、ジェンダーに基づく迫害の位置づけは不十分なものにならざるを得なかった。

とは言え、ジェンダーに基づく迫害を理由とする難民認定申請に対し、受け入れ各国は無条件に排除した訳ではない。難民条約第1条A(2)で列挙される迫害事由のうち、「特定の社会的集団の構成員であること」の解釈を通じて、その迫害の有無が審査されることになった。第4節では、この「特定の社会的集団の構成員」の概念の解釈を通じて、ジェンダーに基づく迫害をどのように捉えるべきなのか、検討した。特に、1993年のカナダのワード判決によって、「特定の社会的集団の構成員」の解釈が展開されて以降、特定の社会的集団の構成員の解釈は広く共通の理解を得ることが可能になった。

第1章は、修正前の第1章、第2章を統合したものである。修正前では第1章はジェンダーに基づく迫害を構成する、ジェンダーを理由とする暴力について取り上げ、第2章でジェンダーに基づく迫害と UNHCR や一部の先進国のガイドラインの設定を取り上げていた。しかし議論が重複することや、フェミニズム国際法を理由とする議論が事象の説明の中に入り込んだりと、わかりにくい構造になっていた。この点を鑑み、本差し替え版では第1、第2章を統合した。

第2章では、ジェンダーに基づく迫害の事例として取り上げる FGM について概観した。FGM について概観した後に FGM が行われる背景を取り上げた。さらに、FGM に関して国際社会や各国がどのように取り組んできたのか、その罰則規定の制定状況を中心に概観した。FGM は、ジェンダーに基づく迫害の中でも、とりわけその是非や解釈をめぐり、学際的な議論が展開されてきた。第4節では、この点を国際社会における議論や、実施国での議論を負うことで、FGM の持つ多義的な意味を検討した。FGM は女性への健康被害がしばしば言われているものの、伝統という概念や、誤っているとはいえ宗教的解釈、さらには植民地時代への反発など、複合的な要因によって長く続けられてきた。本節では、FGM の廃絶をめぐる議論の中で、FGM をめぐる言説が政治化され、問題がより複雑化した過程についても言及することで、廃絶運動が直面した困難さを明らかにした。

本論文では、とりわけ通過儀礼としての FGM の位置づけに着目することで、FGM を正当化する主張を丹念に分析することとなった。植民地時代の統治と実施地域・国のコミュニティの軋轢の中で、FGM には政治的意味づけが付加され、FGM 本来の存在理由を超えて積極的な意味づけが行われるようになった。そしてその点にこそ、難民保護の現場において、FGM をめぐる議論が白熱した理由があると考えることができた。

第3章では、第2章で取り上げた FGM が、実際に難民認定の場面でどのように扱われたのか、主にカナダとアメリカの事例を中心に分析した。始めに、移民・難民受け入れ国における FGM の扱いを概観した。移民コミュニティの中で FGM の事例が報告されたこと、その実態が明らかになったことから、欧米各国で禁止規定や FGM 予防プログラムが展開された。その後、カナダで初めて FGM を理由とする難民認定申請が認められた事例を紹介した後に、国際的判例とされるアメリカのカシンジャ判決を紹介、分析した。カシンジャ事件では、「特定の社会的集団の構成員であること」について、「チャンバ=コストゥ系集団の出身だが、集団の決まりに従って FGM 手術を受けることをせず、同慣習に反対する女性たち」から構成される、「特定の社会的集団の構成員」に該当するとして、難民認定申請の正当性が主張された。さらに、カシンジャが所属するチャンバ=コストゥ系集団内の親類による強制結婚および FGM の

実施を迫害と捉え、例え悪意がないとしても、FGM というジェンダーに基づく暴力行為が迫害に該当することが認められた。

カシンジャ判決以降、FGM を理由とする判例は増加する。2009 年に UNHCR は FGM を理由とする難民認定申請に関する指針を提供。FGM をどのように考えるべきなのか、複数の指標を設置して解説した。

第 4 章では、カシンジャ判決以降の FGM の表象のあり方、そして国際法において FGM をはじめとするジェンダーに基づく暴力をどのように解釈すべきなのか、また受け入れ国でのジェンダーに基づく暴力および迫害の取り上げ方などについて分析した。

以上の議論をもって、第 4 章では最後に提言として、FGM 廃絶のためにできる長期的、中期的、短期的な支援の在り方を提起した。長期的には子どもたちへの教育支援、中期的には廃絶を行うのに必要な、FGM に関する情報を収集したり、廃絶のための実情の調査や報告を行える常設の機関の設置を、そして短期的に緊急で避難した女性たちを救済するための難民認定制度である。

FGM は一朝一夕には解決することは困難である。しかし上記の短期の支援から長期的な支援活動を展開することで、状況を変えることは可能である。本論文は以前提出した論文に比べて、ゆっくりとした変化の可能性を言及している点で、最終的に大きく異なる。

少しずつの変化が重要であり、フェミニズム国際法の視点は必ずしも必要ではない。本論文を通じて最終的に少しずつの変化の可能性を指摘し、世代交代の中で、FGM への意識が変わりつつあること、その中で廃絶に向けたかすかな変容の存在を指摘している。